

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

参考資料 2

プロジェクト名	IoT推進プロジェクト
プロジェクトマネージャー	農業振興部 副部長 土居内 淳一
関係部局	農業振興部、商工労働部、産業振興推進部、総務部

目指す姿	IoTクラウドを活用するための対応デバイスの普及や関連サービスの創出を図ることで、施設園芸農業の高収量・高品質化や省力化を実現するとともに、施設園芸関連産業群の創出・集積につなげる。
(第4期計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内野菜主要7品目の出荷量 R1 10.3万t → R5 11.0万t</li> <li>○施設園芸関係機器・システムの販売額(累計) R1 4.0億円 → R5 33.2億円</li> </ul>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	
クラウドサービスに対応したデバイス関連産業の創出	【関係事業者】 JA高知県、デバイス機器開発メーカー、通信事業者 【県】 農業イノベーション推進課、 産業デジタル化推進課、 産業振興センター		<ul style="list-style-type: none"> <li>○デバイスの改良、開発への支援</li> <li>・農業イノベーション推進課: データ連携型の産業創出に向けた実証を実施</li> <li>・産業デジタル化推進課: オープンイノベーションプラットフォーム(OIP)の活用による開発支援</li> <li>・デバイス機器開発会社: 実証によるクラウド対応デバイスの開発力強化</li> </ul>	<p>農業イノベーション推進課:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活用できるデータ収集網の構築及びカーボンニュートラルへの取り組みに関する実証事業の実施</li> <li>・施設園芸関連機器等高度化緊急支援事業費補助金(R2~R3)を活用した6事業者のうち、5事業者がIoTクラウドに対応した通信ボックスや環境測定装置を商品化</li> </ul> <p>産業デジタル化推進課:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでにOIPで公開した2課題(施設園芸収穫作業の効率化、農業用ビニルハウス内の監視作業の効率化)で、施設園芸収穫作業の効率化についてはプロジェクトが組成し製品開発に取組中。さらに、農業用ビニルハウス内の監視作業の効率化についても、具体的な製品開発に向けたプロジェクトを組成中</li> </ul>		<p>[現状]</p> <p>R4年度推計値は7.71億円(H30~R4.12月)(目標達成率: 59%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4.9月にIoTクラウドの本格運用を開始</li> </ul> <p>[要因と課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、IoTクラウドの利用は一部の実証農家にとどまっていたことから、OIPに情報できる課題も少なく、デバイス・ソフトウェアの開発につながりにくかった</li> <li>・クラウドサービスに対応したデバイス関連産業の創出に向けては、まず事業者においてクラウド技術の習得が必要であり、取組には一定の時間とコストがかかる</li> </ul>	IoTクラウドの本格運用の開始により、様々なニーズ、課題が出てくるが見込まれることから、それらを着実に製品化・サービス化につなげるため、産業振興推進部や商工労働部との連携を強化し、取組を進める
データ連携を行うソフトウェアの開発促進	【関係事業者】 JA高知県、システム開発会社 【県】 農業イノベーション推進課、 産業デジタル化推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内野菜主要7品目の出荷量 : 10.8万t</li> <li>○施設園芸関係機器・システムの販売額(累計) : 13.0億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アプリ、システム等の開発への支援</li> <li>・農業イノベーション推進課: データ連携型の産業創出に向けた実証を実施</li> <li>・産業デジタル化推進課: オープンイノベーションプラットフォーム(OIP)の活用による開発支援</li> <li>・システム開発会社: 実証によるクラウド対応サービスの開発力強化</li> </ul>	<p>農業イノベーション推進課:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな通信方法(802.11ah)を活用した安価な地域内通信ネットワークの確立に関する実証事業の実施</li> <li>・気象情報サービスを利用した突風など局所的な気象情報に関するアラート発信等のサービスに関する実証事業の実施</li> </ul> <p>産業デジタル化推進課:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア開発に関する具体的な取組はない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○野菜主要7品目の出荷量 5.80万t(R4.1~11月)</li> <li>[園芸販売取扱速報] (前年同期: 5.77万t)</li> <li>○施設園芸関係機器・システムの販売額(累計) 7.71億円(H30~R4.12月) (前年同期: 7.08億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTクラウドの本格運用が始まり、今後様々なニーズ、課題が出てくるが見込まれることから、それらを着実に製品化・サービス化につなげるための支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度には、一定の技術レベルに達する企業が増える見込まれることから、商工労働部の課題解決に対応する支援制度や産業振興推進部の起業に関する補助制度による支援などにより、データ連携基盤を活用したサービス創出の促進を図る</li> <li>・また、本格運用後に出てくる様々なニーズ、課題を製品化・サービス化につなげるため、引き続き実証事業による開発支援を行うとともに、高知県工業会や情報産業協会への情報提供を行うなど、データ連携基盤を活用できる企業を増やしていく</li> <li>・R5年度も産業デジタル化推進課でOIPへ課題提供を行い、実証で明らかになった課題についても、OIPとの連携強化を図る</li> </ul>
デジタル人材の育成	【関係事業者】 JA高知県、デバイス機器開発メーカー、システム開発会社 【県】 農業イノベーション推進課 産業デジタル化推進課		<ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル技術を活用できる人材の育成</li> <li>・農業イノベーション推進課: データ連携型の産業創出に向けた実証にかかわる報告会の開催</li> <li>・産業デジタル化推進課: 高知デジタルカレッジにおける、AIをビジネスに活用する講座等の開催</li> </ul>	<p>農業イノベーション推進課:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTクラウドに関連するデジタル技術の知見の習得とコミュニティ形成</li> <li>IoTクラウドに関連する技術的知見が得られ、また具体的な技術が習得できるコミュニティ形成(R4.6)</li> <li>※R4.12現在 32社が参画</li> <li>県内外の企業が一丸となりIoTクラウド利活用に関する知見を高め、APIエコノミーを形成し、新たな産業創出を促す</li> <li>第一回IoT技術者コミュニティ定例会(IoPクラウドに関連する技術講座、企業間交流の促進、ビジネス実証等の取組共有等)の開催(4回開催、全6回開催予定)</li> <li>・IoTクラウドを通じた最新のクラウド技術を習得する人材育成講座(IoPエンジニア養成講座、AI画像センシング講座、デジタルツイン講座)の開催(3回開催、12社、延べ41名参加)</li> </ul> <p>産業デジタル化推進課:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIビジネス活用講座を開催(11月~R5.2月)13社20人が受講</li> </ul>	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業デジタル化推進課では、デジタル技術のユーザー側の人材育成をR3年度から継続しているが、定員が充足していない状況</li> <li>・農業イノベーション推進課では、IoTクラウドの構築とあわせて、ベンダー側の人材育成をR4年度から本格化。なかでも、IoT技術者コミュニティには農業関連企業だけでなく他業種の企業も参画しており、学びがあり有用との声がある</li> </ul> <p>[要因と課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル人材の育成には長い期間が必要。</li> <li>・企業内のデジタル人材の育成のためには、企業側のニーズの掘り起こしが必要</li> <li>・IoTクラウドを構成する技術はデバイスからネットワーク、ソフトウェアなど幅が広く、これまで取り組んでいない企業にはハードルが高い</li> <li>・新たなサービス創出に向けては、異なる分野の企業(機械系企業、ソフトウェア企業)が連携し、相互に学びあうことでクラウド技術習得に関するハードルを下げる取り組みが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度は農業関連の取組が主体だが、クラウド社会における地域ネットワークなど汎用性が高い取組内容もあるため、R5年度は産業振興推進部、商工労働部と連携し、企業からの要望に応じて幅広い企業参画を呼びかけていく</li> <li>・高知デジタルカレッジの講座については、まずはAIを活用できる企業側のリテラシー向上を図るための講座を拡充する</li> <li>・技術習得と企業連携を同時に進め、県内企業のデジタル技術の向上を促進させる</li> </ul>	